

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ラ・アトレ

コード番号 8885 URL <http://www.lattrait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当

(氏名) 島田 隆浩

TEL 03-5449-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,159	△34.8	△20	—	△147	—	△182	—
22年3月期第3四半期	6,377	6.2	136	—	△26	—	△27	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△9,278.03	—
22年3月期第3四半期	△1,416.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	4,586	451	9.8	22,989.90
22年3月期	6,057	633	10.5	32,267.92

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 451百万円 22年3月期 633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△25.3	143	△34.1	0	△100.0	△34	—	△1,732.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 19,672株 22年3月期 19,672株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 52株 22年3月期 52株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 19,620株 22年3月期3Q 19,620株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
【第3四半期累計期間】	8
【第3四半期会計期間】	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 受注及び販売の状況	16

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当業界におきましては、分譲マンションの新設着工戸数は平成22年6月以降、前年同月比増加が続いており、9月に10,524戸（前年同月比124.8%増）と1年7ヶ月ぶりに1万戸を超えたのち、10月は8,161戸（同73.2%増）、11月は8,922戸（同106.1%増）、12月は9,731戸（同64.5%増）と前年同月比大幅増加が続いております。

不動産経済研究所発表の首都圏新築マンション発売戸数は、平成22年2月から12月まで、11ヶ月連続して前年同月比増加が続いております。特に12月は前年同月比40.8%増と大幅に増加いたしました。平成22年4月から12月までの累計発売戸数は36,487戸であり、平成21年の同期間の発売戸数29,717戸と比較すると12.2%増加しております。契約率も平成22年1月以降12ヶ月連続して好調の目安といわれる70%を超えております。

中古マンションにつきましては、財団法人東日本不動産流通機構のレポートによると、首都圏の中古マンションの成約戸数は平成22年5月から11月まで7ヶ月連続して減少しておりましたが、12月は4.5%増と反転に転じました。

このような環境の中、当社は中古リノベーションマンションの仕入販売に注力いたしました。しかしながら、新築物件が市場に不足しているため中古に参入する業者が増加していることもあり、競争の激化、仕入価格の上昇の影響を多少なりとも受けております。そのような状況に対応するため、平成22年11月から社内の配置転換により仕入部門を増員し、仕入体制を強化いたしました。

その結果、当事業年度の売上高及び損益に関わる業績は次の通りであります。

①売上高

不動産販売事業の売上実績は、以下の通りとなっております。

(i) 新築不動産販売部門では、a) デベロップメント業務において、新築マンション「ラ・アトレ西新宿」（東京都渋谷区）13戸、b) 新築マンション販売業務においては、「ラ・アトレ湘南藤沢」（神奈川県藤沢市）8戸完売、c) ランドプロジェクト業務においては「吉祥寺南町ランドPJ」（東京都武蔵野市）1区画完売、「等々力一丁目PJ」（東京都世田谷区）1区画販売したことで、売上高837百万円となり、前年同四半期比1,522百万円（64.5%減）の減少となりました。またセグメント損失は34百万円となりました。

(ii) 再生不動産販売部門では、a) 戸別リノベーションマンション販売業務においてリノベーションマンションを108戸引渡し、b) インベストメントプロジェクト業務においては「エクシードビルPJ」（東京都台東区）1棟完売したことにより売上高2,977百万円となり、前年同四半期比618百万円（17.2%減）の減少となりました。またセグメント利益は84百万円となりました。

以上の結果、不動産販売事業における売上高は3,815百万円、前年同四半期比2,141百万円（35.9%減）の減少となりました。

不動産管理事業部門では、前期から当期にかけて資産圧縮の一環として収益用固定資産の販売を積極的に進めたことと、賃貸中販売用不動産の入居者の退去による販売商品化の結果、売上高329百万円となり、前年同四半期比70百万円（17.6%減）の減少となりました。またセグメント利益は100百万円となりました。

なお、セグメント別売上高の概況は以下の通りであります。

セグメント別売上高の概況

(単位：千円)

セグメント	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	構成比	前年同四半 期比
不動産販売事業	5,956,021	3,815,018	91.7%	35.9%減
（新築不動産）	(2,359,567)	(837,209)	(20.1%)	64.5%減
（再生不動産）	(3,596,454)	(2,977,808)	(71.6%)	17.2%減
不動産管理事業	399,135	329,012	7.9%	17.6%減
その他事業	22,466	15,736	0.4%	30.0%減
合計	6,377,624	4,159,767	100.0%	34.8%減

(注) セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から、販売費用及び営業外費用を差引いたものです。

②営業損失

当社の主力事業である戸別リノベーションマンション販売業務に注力するとともに、前期より進めている販管費の圧縮にも更に努めました。販管費は428百万円となり、前年同四半期と比べ120百万円（22.0%減）の圧縮を図ることが出来ました。

但し、不良資産を1棟処分したこと、低価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）適用による評価損35百万円計上した影響等もあり、営業損失は20百万円（前年同四半期は136百万円の利益）となりました。

③経常損失

支払利息97百万円を中心に営業外費用が132百万円となった結果、経常損失は147百万円（前年同四半期は26百万円の損失）となりました。

④四半期純損失

違約金収入21百万円、固定資産売却損51百万円等の計上により、四半期純損失は182百万円（前年同四半期は27百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は前事業年度末に比べ1,470百万円減少し、4,586百万円となりました。これは、ラ・アトレ湘南藤沢（新築マンション販売業務）、ラ・アトレ西新宿（デベロップメント業務）、エクシードビル（インベストメントプロジェクト業務）等の販売が進んだ結果、販売用不動産が898百万円、固定資産である萬ビルを売却したこと等により有形固定資産が339百万円それぞれ減少したこと等が主な原因です。

また、当第3四半期末の負債合計は前事業年度末に比べ1,288百万円減少し、4,135百万円となりました。これは1年内償還予定の社債が225百万円、1年内返済予定の長期借入金が512百万円、長期借入金が226百万円、それぞれ減少したことが主な原因です。

当第3四半期末の純資産合計は四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことに伴い、前事業

年度末と比べ182百万円減少し、451百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ190百万円減少し、142百万円となりました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失181百万円、たな卸資産の減少898百万円等により681百万円の資金獲得となり前年同四半期と比べ1,716百万円(71.6%減)資金獲得額が減少いたしました。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入255百万円等により249百万円の資金獲得となり前年同四半期と比べ78百万円(45.9%増)資金獲得額が増加いたしました。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出799百万円、社債の償還による支出387百万円等により1,121百万円の資金流出となり、前年同四半期と比べ資金流出額が1,393百万円減少いたしました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した数値からの変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,594	337,591
売掛金	7,118	7,887
有価証券	1,999	1,998
販売用不動産	1,963,738	2,861,826
その他	40,972	71,219
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	2,162,524	3,279,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,003,415	1,097,955
土地	1,332,236	1,577,925
その他	10,444	9,920
有形固定資産合計	2,346,096	2,685,801
無形固定資産	3,986	5,281
投資その他の資産	73,964	80,489
固定資産合計	2,424,047	2,771,572
繰延資産	—	6,102
資産合計	4,586,571	6,057,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,862	320,572
短期借入金	1,338,100	1,331,725
1年内返済予定の長期借入金	497,023	1,009,753
未払法人税等	1,596	635
引当金	4,350	3,600
その他	94,814	326,120
流動負債合計	2,110,747	2,992,407
固定負債		
社債	—	162,500
長期借入金	1,800,503	2,027,232
引当金	22,547	22,124
その他	201,711	219,938
固定負債合計	2,024,762	2,431,795
負債合計	4,135,510	5,424,202

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,515	319,515
資本剰余金	263,813	263,813
利益剰余金	△130,659	51,375
自己株式	△1,607	△1,607
株主資本合計	451,061	633,096
純資産合計	451,061	633,096
負債純資産合計	4,586,571	6,057,299

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,377,624	4,159,767
売上原価	5,692,542	3,751,743
売上総利益	685,081	408,024
販売費及び一般管理費	548,844	428,309
営業利益又は営業損失(△)	136,237	△20,284
営業外収益		
受取利息	89	93
受取配当金	78	99
その他	741	5,114
営業外収益合計	908	5,307
営業外費用		
支払利息	132,271	97,703
支払手数料	26,564	23,708
その他	5,081	11,542
営業外費用合計	163,917	132,954
経常損失(△)	△26,771	△147,931
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,650	1,971
違約金収入	—	21,000
特別利益合計	1,650	22,971
特別損失		
固定資産売却損	2,453	51,545
社債発行費償却	—	5,311
特別損失合計	2,453	56,857
税引前四半期純損失(△)	△27,574	△181,817
法人税、住民税及び事業税	217	217
法人税等合計	217	217
四半期純損失(△)	△27,792	△182,034

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,047,749	1,211,522
売上原価	1,871,273	1,117,978
売上総利益	176,476	93,543
販売費及び一般管理費	165,532	122,928
営業利益又は営業損失(△)	10,944	△29,385
営業外収益		
受取利息	13	21
その他	399	42
営業外収益合計	412	64
営業外費用		
支払利息	37,961	30,373
支払手数料	7,599	8,760
その他	2,164	2,725
営業外費用合計	47,725	41,860
経常損失(△)	△36,368	△71,180
税引前四半期純損失(△)	△36,368	△71,180
法人税、住民税及び事業税	△47	72
法人税等合計	△47	72
四半期純損失(△)	△36,321	△71,253

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△27,574	△181,817
減価償却費	40,963	39,401
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,158	423
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,800	750
受取利息及び受取配当金	△161	△191
支払利息	125,804	96,154
社債利息	6,466	1,548
支払手数料	26,564	23,708
有形固定資産売却損益(△は益)	2,453	51,545
社債発行費償却	1,338	6,102
売上債権の増減額(△は増加)	8,762	768
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,225,666	898,087
仕入債務の増減額(△は減少)	252,230	△145,709
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,637	△5,031
その他	△143,174	△28,876
小計	2,531,336	756,865
利息及び配当金の受取額	162	190
利息の支払額	△126,879	△95,106
支払手数料の支払額	△5,970	△1,386
違約金の受取額	—	21,000
法人税等の支払額	△530	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398,118	681,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
積立預金の預入による支出	△15,500	△15,400
積立預金の払戻による収入	4,500	20,200
有形固定資産の取得による支出	△1,284	△2,968
有形固定資産の売却による収入	195,668	255,801
貸付けによる支出	△2,900	△8,402
貸付金の回収による収入	811	2,391
子会社出資金の払込による支出	△10,000	—
その他	△557	△2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,737	249,134

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△486,556	6,375
長期借入れによる収入	220,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△2,159,953	△799,458
社債の償還による支出	△85,000	△387,500
配当金の支払額	△58	△370
リース債務の返済による支出	△3,480	△514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,515,049	△1,121,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,806	△190,796
現金及び現金同等物の期首残高	308,441	333,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,247	142,494

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部門、管理部門を基礎とした事業区分別セグメントから構成されており、「新築不動産販売部門」、「再生不動産販売部門」及び「不動産管理事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

「新築不動産販売部門」は、新築マンション買取再販業務、デベロップメント業務、ランドプロジェクト業務における仕入、販売を主に行っております。「再生不動産販売部門」は、戸別リノベーションマンション販売業務、一棟リノベーション分譲業務、インベストメントプロジェクト業務における仕入、内装、販売を主に行っております。「不動産管理事業部門」は、固定資産として保有する不動産の賃貸管理、販売用不動産として所有する転売前物件のテナント等の賃貸管理、オーナーから借り上げたマンションのサブリース、オーナーから管理委託を受けた賃貸管理代行を主に行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産販売部門	再生不動産販売部門	不動産管理事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	837,209	2,977,808	329,012	4,144,031	15,736	4,159,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	837,209	2,977,808	329,012	4,144,031	15,736	4,159,767
セグメント利益又は損失(△)	△ 34,481	84,047	100,066	149,632	△ 12,564	137,068

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業等を含んでおります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産販売部門	再生不動産販売部門	不動産管理事業部門	計		
売上高						

外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,069 —	936,134 —	98,163 —	1,208,367 —	3,155 —	1,211,522 —
計	174,069	936,134	98,163	1,208,367	3,155	1,211,522
セグメント利益又は損失 (△)	△ 24,189	19,349	26,447	21,607	△ 3,841	17,766

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	149,632
「その他」の区分の損失(△)	△ 12,564
全社費用(注)	△ 284,999
四半期損益計算書の経常損失	△ 147,931

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	21,607
「その他」の区分の損失(△)	△ 3,841
全社費用(注)	△ 88,946
四半期損益計算書の経常損失	△ 71,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①不動産販売事業における当第3四半期までの契約進捗状況

(i) 契約高及び契約残高(受注高及び受注残高) (単位:千円)

前第3四半期		当第3四半期	
平成22年3月期 第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		平成23年3月期 第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
契約高	契約残高	契約高	契約残高
5,932,794	349,757	4,079,363	418,098

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(ii) 契約進捗率 (単位:千円)

当第3四半期 売上計上分	3,815,018
当第3四半期 契約済売上計上予定分	418,098
合 計	4,233,116

(単位:千円)

不動産販売事業における売上予定	売上計上分進捗率	契約済売上予定分 (売上計上分含) 進捗率
事業年度末 5,546,000	68.8%	76.3%

(注)1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 契約高及び契約残高については、契約時点での売上計上予定金額であり、契約時から引渡し時の間で、契約内容に変更等が生じた場合、実際の売上計上金額と差異が出る可能性があります。